

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 勝典

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町二丁目6番12号

【電話番号】 (06) 6282-0301 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 曾我部 憲昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町二丁目6番12号

【電話番号】 (06) 6282-0301 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 曾我部 憲昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第 3 四半期 連結累計期間		第38期 第 3 四半期 連結累計期間		第37期	
		自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高	(千円)	6,474,129		8,236,406		8,813,389	
経常利益	(千円)	375,310		823,602		493,482	
四半期(当期)純利益	(千円)	204,043		485,639		265,587	
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	195,448		487,094		258,315	
純資産額	(千円)	2,750,977		3,210,866		2,787,726	
総資産額	(千円)	4,838,599		5,430,155		5,103,698	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	102.61		247.87		133.96	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	56.9		59.1		54.6	

回次		第37期 第 3 四半期 連結会計期間		第38期 第 3 四半期 連結会計期間	
		自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	66.39		96.25	

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災やタイでの大規模洪水などの影響により一時的に企業の生産活動が停滞するとともに、円相場の高止まりを受け、輸出企業の採算が大幅に悪化いたしました。加えて、欧州各国の債務問題や米国経済の回復の遅れも懸念され、我が国の景気の先行きは不透明感が増す状況が続いております。

このような経済環境の中、一部において販売促進活動に慎重姿勢もあり、企業によってバラツキがありますが、生産体制が徐々に回復してくるとともに、個人消費についても一部持ち直しが見えてくるにつれて、販売促進活動も通常に戻ってまいりました。

そのような環境のもと、当社グループでは主力であるノベルティグッズの供給にとどまらず、顧客が抱える営業課題解決に向けたソリューション型の提案営業を強化し、キャラクターや各種コンテンツ等との連動、企業間タイアップの実現、店頭施策提案の充実など、顧客対応力を高めるためのサービス供給機能を向上させることに注力いたしました。あわせて調達先であるサプライヤー各社との関係強化を推進することで、商品調達力と品質管理体制を高めることに取り組み、市場ニーズを的確に捉えたグッズ提案と安全な商品供給を両立させることで、顧客満足度を向上させることにも努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、当社グループの主要顧客である飲料業界向けにおいて複数の大型案件を受注したことから大幅に伸びたことに加え、同じく主要顧客である製薬業界向けの案件獲得が引続き堅調であったことから好調に推移しました。更に、当社グループの豊富な顧客群に対し、組織的対応による顧客深耕を強力に推進した結果、外食業界並びに通信業界向けの深耕が進み、相応の実績を残すことができました。これらにより、売上高は8,236百万円（前年同期比27.2%増）と、第3四半期連結累計期間の売上高としては過去最高を記録することができました。また、販売費及び一般管理費については予算執行の厳格化の徹底を継続することにより前年並みとなり、これに増収効果が加わったことから、営業利益は815百万円（同127.7%増）、経常利益は823百万円（同119.4%増）、四半期純利益は485百万円（同138.0%増）と、第3四半期連結累計期間でこれまでの実績を大幅に上回る過去最高益を残すことができました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行なう単一事業分野において営業活動を行なっておりますので、セグメント情報の記載は行なっておりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,768百万円（前連結会計年度末4,444百万円）となり、323百万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務の支払や法人税等の支払などにより現金及び預金が261百万円の減少となりましたが、売上高が増加したことにより受取手形及び売掛金が674百万円増加したためであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は661百万円（同659百万円）となり、2百万円の増加となりました。主な要因は、固定資産の減価償却が進んだことから有形固定資産が12百万円、無形固定資産が11百万円それぞれ減少となりましたが、有価証券の取得等に伴って投資有価証券が19百万円増加するとともに、保険積立金が11百万円増加したためであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,969百万円（同2,070百万円）となり、101百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が86百万円減少したことに加え、賞与引当金が35百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は250百万円（同245百万円）となり、4百万円の増加となりました。主な要因は、退職給付引当金が5百万円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,210百万円（同2,787百万円）となり、423百万円の増加となりました。主な要因は、剰余金の処分による配当を78百万円行いましたが、四半期純利益を485百万円獲得したことによって利益剰余金が406百万円増加したことに加え、自己株式を一部処分したことなどにより自己株式が10百万円減少するとともに、資本剰余金（自己株式処分差益分）が4百万円増加したためであります。

(3) 生産、仕入及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、仕入及び販売の実績が著しく増加しております。なお、当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ(千個)	125,251	103.7
合計(千個)	125,251	103.7

(注) 千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第3四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
国内仕入(千円)	5,091,821	130.6
海外(中国)仕入(千円)	525,748	144.3
合計(千円)	5,617,570	131.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
衣食住・流通産業分野(千円)	5,511,011	134.6
情報・通信産業分野(千円)	1,674,185	121.7
金融・保険産業分野(千円)	318,054	83.4
その他(千円)	733,155	117.5
合計(千円)	8,236,406	127.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,080,000	2,080,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,080,000	2,080,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		2,080,000		450,000		42,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,969,600	19,696	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,080,000		
総株主の議決権		19,696	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C D G	大阪市中央区南本町 2 - 6 - 12	110,100		110,100	5.29
計		110,100		110,100	5.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	大阪営業部長	斉藤 清	平成23年7月31日

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,318,421	2,057,140
受取手形及び売掛金	1,834,126	2,508,634
制作支出金	134,263	94,248
製品	9,172	12,708
原材料	10,593	13,193
繰延税金資産	58,284	40,719
その他	80,763	43,510
貸倒引当金	1,244	1,818
流動資産合計	4,444,380	4,768,336
固定資産		
有形固定資産	209,304	197,060
無形固定資産	33,012	21,089
投資その他の資産		
投資有価証券	83,505	103,167
従業員に対する長期貸付金	268	-
繰延税金資産	47,127	47,314
保険積立金	123,992	135,346
敷金及び保証金	121,003	117,115
その他	52,222	51,845
貸倒引当金	11,119	11,119
投資その他の資産合計	417,000	443,668
固定資産合計	659,318	661,819
資産合計	5,103,698	5,430,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,601,943	1,515,816
未払法人税等	133,381	220,688
賞与引当金	84,500	49,200
その他	250,988	183,526
流動負債合計	2,070,813	1,969,232
固定負債		
退職給付引当金	81,153	86,897
役員退職慰労引当金	164,005	163,160
固定負債合計	245,158	250,057
負債合計	2,315,971	2,219,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,000	450,000
資本剰余金	201,000	46,171
利益剰余金	2,458,833	2,865,536
自己株式	158,761	147,951
株主資本合計	2,792,071	3,213,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,345	2,890
その他の包括利益累計額合計	4,345	2,890
純資産合計	2,787,726	3,210,866
負債純資産合計	5,103,698	5,430,155

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,474,129	8,236,406
売上原価	4,722,842	6,022,405
売上総利益	1,751,287	2,214,001
販売費及び一般管理費	1,393,252	1,398,874
営業利益	358,035	815,126
営業外収益		
受取利息	3,439	2,291
受取配当金	1,188	1,645
仕入割引	9,382	3,837
その他	4,056	2,415
営業外収益合計	18,067	10,189
営業外費用		
支払利息	229	145
原状回復費用	267	1,134
その他	294	433
営業外費用合計	792	1,714
経常利益	375,310	823,602
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	-
保険解約返戻金	3,055	4,585
特別利益合計	4,055	4,585
特別損失		
賃貸借契約解約損	8,480	1,560
有形固定資産除却損	10,094	629
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	450	-
保険解約損	603	-
特別損失合計	19,628	2,189
税金等調整前四半期純利益	359,737	825,998
法人税、住民税及び事業税	137,714	323,976
法人税等調整額	17,980	16,382
法人税等合計	155,694	340,359
少数株主損益調整前四半期純利益	204,043	485,639
四半期純利益	204,043	485,639

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	204,043	485,639
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,595	1,454
その他の包括利益合計	8,595	1,454
四半期包括利益	195,448	487,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,448	487,094
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	17,516千円
支払手形	-	145,860 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
減価償却費	35,053千円	32,357千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,638	35.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,446	40.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102円61銭	247円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	204,043	485,639
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	204,043	485,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,988	1,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社 C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C D G の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 C D G 及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。